

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月26日
(第71期) 至 昭和57年4月25日

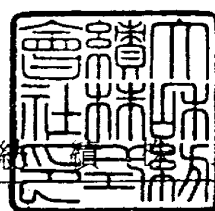
昭和57年7月22日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 D A I W A B O C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(281) 2361 連絡者 財務部長 吉岡 徹 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(271) 7051 連絡者 東京支店総務課長 高 井 左千郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会社の概況	1	頁
1 会社の設立年月日	1	頁
2 資本金の推移	1	頁
3 株式の総数	1	頁
4 株式の状況	1	頁
5 1株当り配当等の推移	2	頁
6 株価及び株式売買高の推移	3	頁
7 役員の略歴及び所有株式	3	頁
8 従業員の状況	5	頁
第2 事業の概況	6	頁
1 会社の目的及び事業の内容	6	頁
2 経営上の重要な契約	7	頁
第3 営業の状況	8	頁
1 概 況	8	頁
2 生産能力	8	頁
3 生産実績	9	頁
4 受注状況と生産計画	11	頁
5 販売実績	11	頁
第4 設備の状況	13	頁
1 設 備	13	頁
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14	頁
3 固定資産の売却・撤去又は減失	14	頁
第5 経理の状況	15	頁
監査報告書	16	頁
1 財務諸表	17	頁
(1) 貸借対照表	17	頁
(2) 損益計算書	22	頁
(3) 利益金処分計算書	25	頁
(4) 附属明細表	26	頁
2 主な資産・負債の内容	34	頁
3 資金繰状況	38	頁
4 そ の 他	39	頁
第6 親会社及び子会社に関する事項	40	頁
1 親会社に関する事項	40	頁
2 子会社に関する事項	40	頁
3 連結財務諸表に関する事項	41	頁
第7 株式事務の概要	42	頁

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和16年5月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和54年 4月26日 至 昭和55年 4月25日	1,547千円	5,017,285千円	転換社債の株式転換による。
自 昭和55年 4月26日 至 昭和56年 4月25日	229	5,017,514	転換社債の株式転換による。
自 昭和56年 4月26日 至 昭和57年 4月25日	2,056	5,019,570	転換社債の株式転換による。

(注) 1. 昭和57年4月26日から6月30日までに転換社債の株式への転換はない。

2. 転換社債の残高及び転換価格は次のとおりである。

	第 2 回	第 3 回	合 計
昭和57年4月25日現在	334,400千円	784,400千円	1,118,800千円
昭和57年6月30日現在	334,400千円	784,400千円	1,118,800千円
転 換 価 格	226円20銭	309円20銭	

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	100,391,400株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,391,400株	50円	東京(1部)・名古屋(1部)・京都 大阪(1部)・広島・福岡	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,857株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	35人	72人	230人	16人 (14)	20,316人	20,670人
所有株式数(%)	4株	28,895,654株	2,681,877株	19,136,894株	13,663株 (4,663)	49,663,308株	100,391,400株
発行済株式総数に対する(%)の割合	--%	28.78%	2.67%	19.06%	0.02% (0.00)	49.47%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	9人	8人	55人	40人	919人	1,885人	11,998人	5,756人	20,670人
所有株式数 (株)	32,936,211	5,554,660	11,894,151	2,612,217	13,862,544	11,217,370	21,869,267	444,980	100,391,400
株主総数に対する(回)の割合	0.04%	0.04%	0.27%	0.19%	4.45%	9.12%	58.04%	27.85%	100%
発行済株式総数に対する(株)の割合	32.81%	5.53%	11.85%	2.60%	13.81%	11.17%	21.79%	0.44%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,407 ^{千株}	8.37%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	5,387	5.37
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,740	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,248	3.23
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町1丁目5番地の3	3,058	3.05
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番地	3,032	3.02
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,933	2.92
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,629	1.62
大和紡績従業員持株会	大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1	1,502	1.50
フジタ工業株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番15号	863	0.86
計		33,799	33.67

(注) 所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	6 9 期	7 0 期	7 1 期
決 算 年 月	55年4月	56年4月	57年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益※1	—	—	1円11銭
1株当たり当期損益※1	12円81銭	△ 6円78銭	—
1株当たり純資産額※2	133円	126円	127円
配 当 性 向	—	—	—

(注) ※1. 期中平均の株数により算出した。

※2. 期末現在の株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	69期		70期		71期	
	決算年月	55年4月		56年4月		57年4月	
	最高	213円		177円		180円	
	最低	137円		132円		112円	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月別	56年11月	56年12月	57年1月	57年2月	57年3月	57年4月
	最高	120円	174円	180円	168円	163円	154円
	最低	115円	120円	162円	149円	143円	138円
	売買高	764千株	21,732千株	21,357千株	2,457千株	2,542千株	1,075千株

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	森山克己 大正6年3月21日 [住所隠蔽]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和15年3月 元出雲製織に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和48年11月 常務取締役に就任 昭和50年7月 専務取締役に就任 昭和55年7月 取締役社長に就任	43千株
専務取締役 (代表取締役)	有延悟 昭和2年2月21日 [住所隠蔽]	昭和25年9月 慶応義塾大学卒業 昭和25年12月 大和紡績に入社 昭和50年7月 取締役に就任 昭和53年12月 常務取締役に就任 昭和55年7月 専務取締役に就任	15千株
常務取締役 (財務・総務部門担当)	合田博昭 昭和3年3月3日 [住所隠蔽]	昭和26年3月 神戸経済大学卒業 昭和26年3月 大和紡績に入社 昭和51年7月 取締役に就任 昭和55年7月 常務取締役に就任	12千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (技術部門担当)	山村 滋 大正15年3月3日 [REDACTED]	昭和20年 8月 米沢工業専門学校卒業 昭和22年 5月 大和紡績に入社 昭和52年 7月 取締役に就任 昭和55年 7月 常務取締役に就任	16千株
常務取締役 (営業部門担当)	山野 勲 昭和2年3月30日 [REDACTED]	昭和26年 3月 大阪商科大学卒業 昭和26年 3月 大和紡績に入社 昭和52年 7月 取締役に就任 昭和55年12月 常務取締役に就任	10千株
取締役 (人事部門・総合企画室担当)	野波 寛 昭和3年6月6日 [REDACTED]	昭和27年 3月 京都大学卒業 昭和27年 4月 大和紡績に入社 昭和53年 7月 取締役に就任	15千株
取締役 (紡織部門担当)	角 貢 大正15年7月18日 [REDACTED]	昭和25年 3月 大阪大学卒業 昭和25年 4月 大和紡績に入社 昭和55年 7月 取締役に就任	11千株
取締役 (東京支店長)	横江 昭 昭和5年3月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和26年 3月 大和紡績に入社 昭和55年 7月 取締役に就任	11千株
取締役 (化繊部長)	渡辺 昭夫 昭和2年6月29日 [REDACTED]	昭和27年 3月 京都大学卒業 昭和27年 4月 大和紡績に入社 昭和56年 7月 取締役に就任	6千株
取締役 (新規事業部長)	安井 重雄 大正15年7月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 金沢工業専門学校卒業 昭和22年 3月 大和紡績に入社 昭和56年 7月 取締役に就任	10千株
取締役 (営業企画部長)	後藤 功 昭和3年7月9日 [REDACTED]	昭和27年 3月 神戸経済大学卒業 昭和27年 4月 大和紡績に入社 昭和57年 7月 取締役に就任	4千株
取締役 (紡績工務部長)	吉村 格思 昭和2年4月29日 [REDACTED]	昭和25年 3月 福井工業専門学校卒業 昭和25年 4月 大和紡績に入社 昭和57年 7月 取締役に就任	4千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	古 満 友 太 郎 大正12年8月30日 [REDACTED]	昭和22年10月 神戸経済大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和49年12月 監査役に就任	10千株
監査役	藤 井 勝 昭和2年1月11日 [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和56年7月 監査役に就任	10千株
計	14名		177千株

8 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和57年4月25日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,809人	39.8才	18.6年	227,800円
女	2,816	24.6	4.4	99,600
計	4,625	30.2	9.6	146,300

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。
2. 使用人兼務役員、出向者及び嘱託を含む。

(2) 労働組合

当社の労働組合はセンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のセンセン同盟経紡部会に加盟しており、昭和57年4月25日現在の労働組合員数は男子1,413人、女子2,467人、計3,880人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 各種の繊維工業品の製造・加工及び販売
- (2) 不動産の売買・賃貸借及び管理
- (3) 観光宿泊施設の経営
- (4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営及び賃貸
- (5) 緑化造園事業の経営
- (6) 各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施工及びこれらの技術・情報の販売
- (7) 前各号に付帯又は関連する事業

(2) 事業の内容

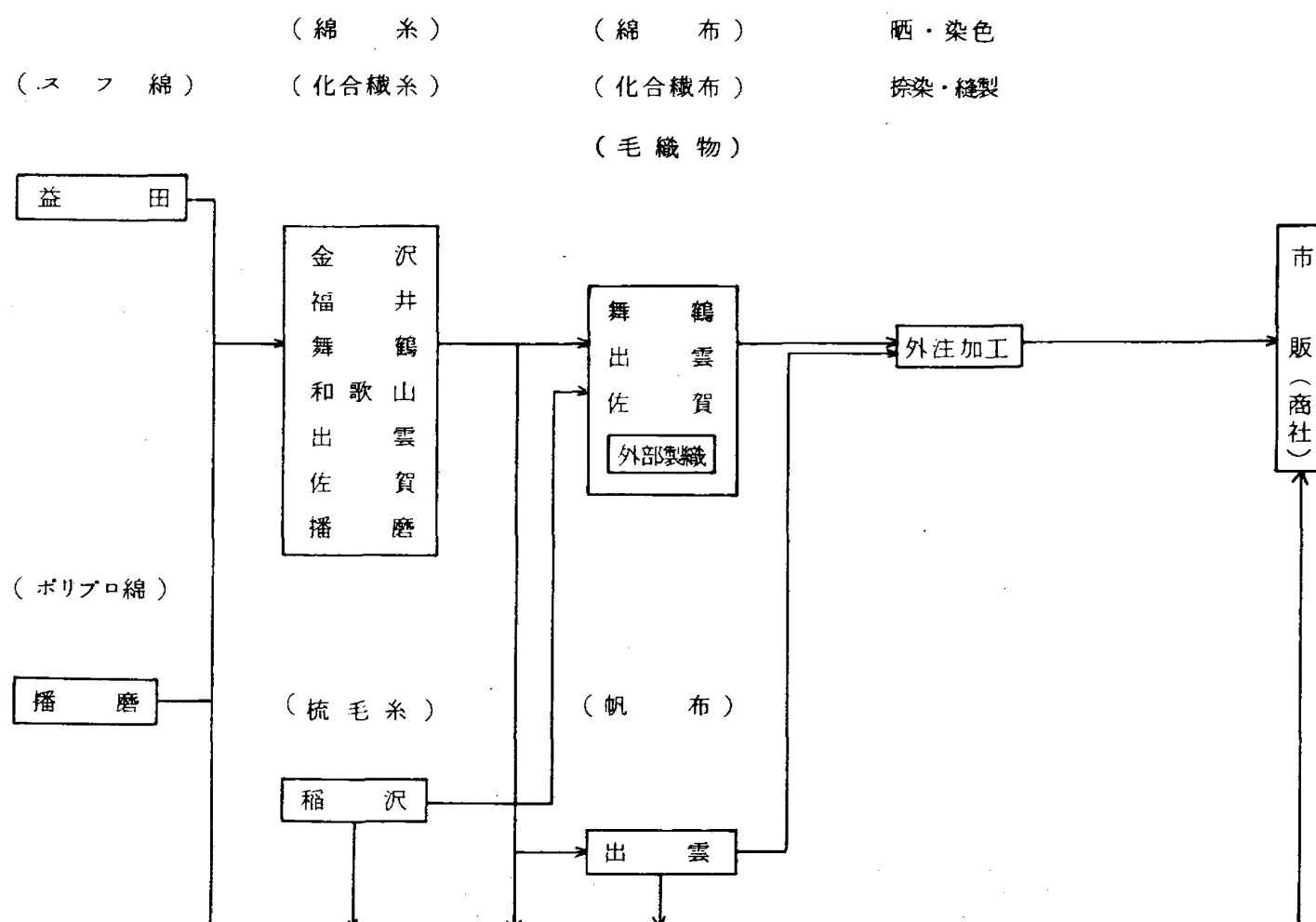
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(4) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸・梳毛糸及び各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布及び二次製品の製造
3. スフ綿・ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製は外注委託加工によっている。

生産及び販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



当期中の素材別生産高の百分比は次のとおりである。

(生産金額別%)

区 分	綿	化 繊	羊 毛	合 繊	計
第 7 1 期 (5 6 . 4 . 2 6 ~ 5 7 . 4 . 2 5)	4 7 . 5	2 0 . 3	5 . 8	2 6 . 4	1 0 0

(ロ) 非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを建設し、別会社として運営している。

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

技術導入契約

(イ) オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和 4 2 年 5 月株式会社豊田自動織機製作所と共にチェコスロバキア国 (ポリテクナ) 貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権及びノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(ロ) アンダーウェア・スリープウェア及びアウターウェアの製造技術

昭和 4 7 年 5 月米国ヘインズコーポレーションとの間に技術援助契約を締結し、ヘインズコーポレーションのアンダーウェア・スリープウェア及びアウターウェアの製造技術及び商標に関する独占的实施権を取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前期に引き続き個人消費や住宅投資が低迷し、さらに期央より民間設備投資も伸び悩み、総じて厳しい環境裡に推移した。

繊維業界においても、個人消費の低調による内需不振の影響を大きく受け、期を通じて市況は停滞のまま終始した。特に綿紡では、期初より5か月間にわたって不況カルテルを実施、さらに期央以降も自主減産を続けた結果、市況は一時、やや立直りの兆しを見せたが、依然冷込みの続く個人消費と輸入品の急増等により、目立った回復を見ぬままに終わった。

こうした情勢の下で、当社の売上高は1,015億37百万円と前期に比べ4.8%増加したが、経常損益では35億21百万円の損失計上を余儀なくされた。

2. 生産能力

区 分		月 産 能 力		摘 要
		第 7 0 期 (昭和56年4月期末)	第 7 1 期 (昭和57年4月期末)	
紡 績	綿・化合繊紡	7,000 千疋	7,000 千疋	綿布20番手換算
	梳 毛 紡	200 千疋	200 千疋	梳毛糸実番手
織 布		5,287 千米	4,890 千米	40ブロード換算
ス フ 綿		2,718 千疋	2,718 千疋	実 量
ポ リ プ ロ 綿		1,110 千疋	1,110 千疋	実 量

(注) 1. 月産能力は、紡績・織布は1日15.5時間(1部24時間操業を含む)、1か月23日操業、スフ・ポリプロ綿は1日24時間、1か月30日操業として算出している。

2. 当社は昭和56年5月1日から昭和56年9月30日まで実施された短繊維紡績糸の不況カルテル(5～6月…封緘率20%、減産率15%、7～9月…封緘率25%、減産率20%)に参加した。

3. 生産実績

(1) 自家生産実績

区 分	第70期(55.4.26～56.4.25)			第71期(56.4.26～57.4.25)		
	合 計	月 平 均	操 業 率	合 計	月 平 均	操 業 率
綿 糸 (20番手換算)	51,091千疋	4,258千疋	92 %	41,591千疋	3,466千疋	91 %
化 織 糸	2,220 "	185 "		1,447 "	121 "	
合 織 糸	12,284 "	1,024 "		12,878 "	1,073 "	
梳 毛 糸	2,009 "	167 "	92	2,027 "	169 "	92
織 布	49,211千米	4,101千米	88	49,212千米	4,101千米	92
ス フ 綿	27,998千疋	2,333千疋	85	28,564千疋	2,380千疋	88
ポ リ プ ロ 綿	7,024 "	585 "	53	6,907 "	576 "	52
落 綿 屑 物	23,651 "	1,971 "		23,087 "	1,924 "	

(注) 1. 操業率は、糸・布については据付設備台数に対する稼働台数の割合、スフ綿・ポリプロ綿については生産能力に対する割合である。

2. 8頁2.生産能力の項(注)2.を参照。

(2) 外注生産実績

当社の外注生産は、綿布・化合織布・毛織物等の質織、晒・染等の染色加工及び縫製加工ならびに綿糸・化繊糸等の質紡等である。

区 分	第70期(55.4.26～56.4.25)		第71期(56.4.26～57.4.25)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
外 部 製 織	70,498千米	5,875千米	76,398千米	6,367千米
	1,113千反	93千反	774千反	65千反
	81千打	7千打	6千打	1千打
	6,862千枚	572千枚	5,836千枚	486千枚
	166千疋	14千疋	177千疋	15千疋
晒・染色・縫製加工	50,425千米	4,202千米	53,527千米	4,461千米
	486千反	41千反	616千反	51千反
	6,091千枚	508千枚	4,967千枚	414千枚
	2,971千疋	248千疋	3,047千疋	254千疋
綿糸・化繊糸加工	68,050 梱	5,671 梱	57,219 梱	4,768 梱

い 主要原材料の状況

a 主要原料薬品の入手・消費及び在庫量

第70期(55.4.26～56.4.25)

(単位 千疋)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料 原 綿	4,359	42,801	42,394	4,766
パ ル プ	2,143	30,991	29,426	3,708
羊 毛	168	1,632	1,732	68
薬 苛 性 ソ ー ダ	903	18,140	18,358	685
品 二 硫 化 炭 素	563	5,052	5,046	569

第71期(56.4.26～57.4.25)

(単位 千疋)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料 原 綿	4,766	39,296	38,470	5,592
パ ル プ	3,708	29,018	30,064	2,662
羊 毛	68	1,769	1,837	0
薬 苛 性 ソ ー ダ	685	18,827	18,864	648
品 二 硫 化 炭 素	569	4,752	4,912	409

b 主要原料薬品の価格の推移

区 分		原 綿		パ ル プ	羊 毛 (原毛78B)	苛性ソーダ	二硫化炭素
		米綿(M15/16) 1 疋 当 り	メキシコ綿(SM11/16) 1 疋 当 り				
第 70 期	55年 7月	425円	485円	161円	1,215円	53,000円	125,000円
	〃 10月	471	505	147	1,180	53,000	125,000
	56年 1月	450	489	141	1,190	53,000	125,000
	〃 4月	435	465	141	1,165	53,000	125,000
第 71 期	〃 7月	450	469	139	1,345	54,700	125,000
	〃 10月	362	425	140	1,340	54,700	125,000
	57年 1月	341	404	143	1,275	54,700	125,000
	〃 4月	380	429	143	1,460	54,700	125,000

(注) 金額は時価による工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は主として見込生産を行っており受注生産は殆んど行っていない。

(ロ) 生 産 計 画

期 間	綿 (20番 換 算)	化 繊 糸	合 繊 糸	織 布	ポリプロ綿
57年5月～ 7月	10,997 ^{千疋}	464 ^{千疋}	3,607 ^{千疋}	12,645 ^{千米}	1,810 ^{千疋}
8月～10月	10,187	367	3,606	12,142	1,820
計	21,184	831	7,213	24,787	3,630

- (注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状況の変化によって、計画変更が予想される。
3. 梳毛紡績工場の閉鎖及びスフ綿製造部門の分離のため、梳毛糸並びにスフ綿の生産計画はない。
39頁の第5経理の状況4.その他の項を参照。

5. 販 売 実 績

当社の製品は商社を通じて販売している。

(イ) 販 売 実 績

第70期(55.4.26～56.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	927千疋 83,590 梱	11,891,730千円	77千疋 6,966 梱	990,978千円	0.35%	99.65%
綿布・合繊布	350千反 113,411千米	31,347,062	29千反 9,451千米	2,612,255	13.18	86.82
帆 布	6,146千疋	7,401,814	512千疋	616,818	4.24	95.76
ニ ッ ト	742千反 540千米	10,515,696	62千反 45千米	876,308	—	100.00
二 次 製 品	144千打 10,070千枚	7,067,328	12千打 839千枚	588,944	3.79	96.21
化繊・合繊綿	36,901千疋	13,246,226	3,075千疋	1,103,852	27.35	72.65
化繊・合繊糸	11,265千疋	6,284,925	939千疋	523,744	5.30	94.70
化繊・合繊織物	11百反 6,717千米	2,023,397	1百反 560千米	168,616	49.60	50.40
梳 毛 糸	2,010千疋	3,473,678	168千疋	289,473	—	100.00
毛 織 物	32千疋 3,418千米	2,741,073	3千疋 285千米	228,423	0.12	99.88
落 綿 屑 物	22,969千疋	880,484	1,914千疋	73,373	—	100.00
計		96,873,413		3,072,784	10.03	89.97

- (注) 販売金額のうち輸出高は9,717百万円あり、主要仕向地は東南アジア(52.0%)、北米(13.2%)、豪州(10.4%)、欧州(9.6%)、その他(14.8%)である。

第71期(56.4.26~57.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	1,417千疋 72,689 梱	11,136,544千円	118千疋 6,057 梱	928,045千円	0.12%	99.88%
綿布・合繊布	166千反 128,757千米	37,157,087	14千反 10,730千米	3,096,424	13.28	86.72
帆 布	3,198千疋	4,643,736	267千疋	386,978	4.90	95.10
ニ ッ ト	800千反 759千米	11,258,428	67千反 63千米	938,202	—	100.00
二 次 製 品	90千打 12,180千枚	7,845,314	8千打 1,015千枚	653,776	5.49	94.51
化繊・合繊綿	40,036千疋	14,095,219	3,336千疋	1,174,602	31.00	69.00
化繊・合繊糸	9,926千疋	5,361,582	827千疋	446,799	6.11	93.89
化繊・合繊織物	4百反 9,371千米	2,059,553	一百反 781千米	171,629	50.61	49.39
梳 毛 糸	2,192千疋	4,205,642	183千疋	350,470	0.93	99.07
毛 織 物	23千疋 3,263千米	2,724,510	2千疋 272千米	227,043	1.58	98.42
落 綿 屑 物	25,578千疋	1,049,974	2,131千疋	87,498	—	100.00
計		101,537,589		8,461,466	11.25	88.75

(注) 販売金額のうち輸出高は11,427百万円あり、主要仕向地は東南アジア(59.2%)、北米(16.0%)、豪州(12.3%)、欧州(3.2%)、その他(9.3%)である。

上記の実績には内部取引は含まない。

ロ 主要製品の販売価格の推移

区 分		綿 糸	綿 布	ス フ 糸	梳 毛 糸
		40番手 内 需 1 梱 当 り	40ブロード 内 需 1 米 当 り	30番手 内 需 0.45359疋 当り(1封度)	2/48番手 内 需 1 疋 当 り
第 70 期	55年 7月	135,500円	139円	213円	1,940円
	〃 10月	134,000	123	196	1,910
	56年 1月	130,000	140	200	2,050
	〃 4月	134,100	145	208	1,890
第 71 期	〃 7月	131,500	142	187	2,190
	〃 10月	140,600	146	197	2,390
	57年 1月	144,600	155	222	2,400
	〃 4月	132,200	161	196	2,400

(注) 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和57年4月25日現在

名 称	事 業 種 目	土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資産	投下資本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
金 沢 工 場	紡 績	104,327 [㎡]	千円 68,438	60,461 [㎡]	千円 441,638	精紡機88896錠	千円 124,263	千円 87,426	千円 1840,138	人 436
福 井 工 場	紡 績	113,827	17,936	61,416	369,260	精紡機55,792錠 空気精紡機 21,000錠	1,075,055	78,083	15,403,34	553
舞 鶴 工 場	紡 績 織 布	144,853	19,842	58,187	315,181	精紡機60,620錠 織 機 654台	1,798,302	90,557	22,238,82	492
和歌山 工 場	紡 績	82,157	15,687	37,109	197,436	空気精紡機 20,400錠	463,763	32,832	709,718	254
出 雲 工 場	紡 績 織 布	191,989	25,956	97,271	712,574	精紡機74,724錠 空気精紡機 2,800錠 織 機 1,018台	2,236,201	112,780	30,875,11	858
佐 賀 工 場	紡 績 織 布	113,128	33,759	65,823	386,225	精紡機75,208錠 空気精紡機 4,000錠 織 機 1,145台	638,097	70,570	11,286,51	717
播 磨 工 場	紡績合 織製造 試 験	97,427	114,148	32,604	280,312	精紡機 7,800錠 ポリプロ綿製造 設備(日産) 37屯	292,495	86,815	773,770	255
益 田 工 場	スフ綿	194,316	13,738	76,047	284,770	スフ綿製造設備 (日産) 91屯	2,197,838	186,545	26,828,91	310
稻 沢 工 場	紡 績	56,483	17,911	13,124	123,862	精紡機22,856錠	361,986	23,452	5,272,11	170
出雲分 工場	紡 績	(12,893)	—	(7,590)	—	精紡機20,824錠	73,915	—	73,915	—
計		(12,893) 109,850	327,415	(7,590) 502,042	3,111,258	精紡機 406,720錠 空気精紡機 48,200錠 織 機 2,817台 スフ綿製造設備 (日産) 91屯 ポリプロ綿製造 設備(日産) 37屯	10,380,288	769,060	145,880,21	4,045

(ロ) その他の設備

名 称		土 地		建 物		機 械 装 置	その他の 有形固定 資産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
営業 設備	本 支 店 宮 業 所	101,842 [㎡]	千円 470,933	(11,725) [㎡] 3287	千円 251,784	千円 179,528	千円 96,670	千円 998,915	人 570
投資 不動産	観光事業設備	205,9230	31,483,71	25,046	978,465	17,312	651,071	4,795,219	10
	休 止 工 場	50,158	2,650	12,515	11,209	—	6,742	20,601	—
計		221,1230	362,1954	(11,725) 40,848	1,241,458	196,840	754,483	5,814,735	580

Ⅳ 合 計

土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
㎡	千円	㎡	千円	精紡機 406,720 錠 空気精紡機 49,200 錠 織 機 2,817 台 スフ綿製造設備(日産) 91 屯 ポリプロ綿製造設備(日産) 37 屯	千円	千円	千円	人
(12,893) 33,097,377	3,949,369	(19,315) 542,890	43,527,116		10,577,128	15,235,433	20,402,756	4,625

- (注) 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。
2. 空気精紡機のうち 1,000 錠は、賃貸中である。
3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産(簿価)及び投資不動産(簿価)である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工 事 内 容	工 場 名	必 要 性	予算金額	昭和57年4月 25日現在 支出累計額	着工年月	完成予定 年 月	工 事 進 捗 率	完 成 後 における 増加能力
紡織設備整備	金沢ほか 5工場	生産設備 合 理 化	千円 1,679,800	千円 1,626,588	57.3	58.4	% 10	—
化合織設備整備	益田ほか 1工場	〃	561,300	158,875	57.3	57.7	30	—

- (注) 資金調達方法は自己資金及び銀行借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

当上半期中に織機 193 台を売却した。

第 5 経 理 の 状 況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第71期事業年度（昭和56年4月26日から昭和57年4月25日まで）の財務諸表について、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和57年7月21日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 寿次郎

代表社員 公認会計士
関与社員

三島 泰明

関与社員 公認会計士

島 井 章 吉

電話 大阪 06(345)3971~5番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和56年4月26日から昭和57年4月25日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当期より価格変動準備金の会計処理を利益処分方式に変更したことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和57年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

大和紡

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部 科 目	7 0 期 (5 6 . 4 . 2 5)		7 1 期 (5 7 . 4 . 2 5)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	千円	%	千円	%	千円
現 金 及 び 預 金	※1 12,443,167		※1 14,057,637		
受 取 手 形	※2 6,319,896		※2 ※10 7,023,444		
売 掛 金	7,737,662		9,478,699		
関係会社受取手形 及 び 売 掛 金	※2 1,580,931		※2 ※10 1,916,052		
有 価 証 券	※3 2,318,621		※3 2,184,747		
製 品 及 び 副 産 物	11,522,870		12,396,296		
原 材 料	3,523,130		3,683,391		
仕 掛 品	5,182,541		5,015,518		
貯 蔵 品	712,998		540,493		
前 渡 金	53,260		162,220		
前 払 費 用	477,351		479,121		
未 収 入 金	1,743,308		4,098,632		
関係会社未収入金	—		1,070,149		
短 期 貸 付 金	536,410		508,500		
関係会社短期貸付金	1,978,852		555,391		
立 替 金	481,947		688,309		
そ の 他	628,642		648,409		
貸 倒 引 当 金	△ 386,000		△ 290,439		
流 動 資 産 合 計	56,855,586	63.09	64,216,569	64.07	7,360,983
固 定 資 産					
有形固定資産	※4		※4		
建 物	8,713,800		7,968,461		
減価償却引当金	4,997,723 3,716,077		4,605,419 3,363,042		
構 築 物	796,678		774,026		
減価償却引当金	367,979 428,699		354,977 419,049		
機 械 及 び 装 置	39,558,186		41,594,732		
減価償却引当金	29,624,041 9,934,145		31,034,916 10,559,816		
車 両 及 び 運 搬 具	367,271		388,110		
減価償却引当金	275,445 91,826		290,754 97,356		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,709,329		1,743,793		
減価償却引当金	1,356,049 353,280		1,394,468 349,325		
土 地	796,724		798,348		
建 設 仮 勘 定	674,138		405,644		
有 形 固 定 資 産 合 計	15,994,889 17.75		15,992,580 15.95		△ 2,309

資 産 の 部 科 目	70期(56. 4. 25)		71期(57. 4. 25)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
無形固定資産	千円	%	千円	%	千円
特 許 権	10,953		7,205		
そ の 他	97,110		105,186		
無形固定資産合計	108,063	0.12	112,391	0.11	4,328
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	※3 ※5 1,932,546		※3 ※5 2,421,114		
関 係 会 社 株 式	※3 ※5 4,767,416		※3 ※5 5,659,622		
出 資 金	54,348		54,044		
関 係 会 社 出 資 金	※5 1,949,106		※5 2,047,567		
長 期 貸 付 金	74,350		37,450		
従業員長期貸付金	253,454		189,454		
関係会社長期貸付金	※5 1,577,200		※5 3,055,211		
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	941,257		950,139		
長 期 前 払 費 用	9,515		11,422		
投 資 不 動 産	※4 6,134,962		※4 6,141,608		
減価償却引当金	1,234,017 4,900,945		1,325,788 4,815,820		
そ の 他	720,413		760,240		
貸 倒 引 当 金	△ 65,617		△ 100,178		
投資その他の資産合計	17,114,933	18.99	19,901,905	19.86	2,786,972
固 定 資 産 合 計	33,217,885	36.86	36,006,876	35.92	2,788,991
繰 延 資 産					
試 験 研 究 費	40,351		8,325		
繰 延 資 産 合 計	40,351	0.05	8,325	0.01	△ 32,026
資 産 合 計	90,113,822	100.00	100,231,770	100.00	10,117,948

負債及び資本の部 科 目	70期(56. 4. 25)		71期(57. 4. 25)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流動負債	千円	%	千円	%	千円
支 払 手 形	12,205,189		※10 13,454,302		
輸入支払手形(外貨建)	※5 574,466		※5 694,229		
買 掛 金	7,410,226		※5 8,320,721		
関係会社支払手形 及び買掛金	898,090		925,156		
短 期 借 入 金 (一部担保付)	※5 24,693,890		※5 27,670,713		
長期借入金のうち返済 1年以内(担保付)	※5 4,827,293		※5 6,457,258		
社債のうち償還1年 以内(担保付)	124,100		1,794,400		

負債及び資本の部 科 目	70期(56. 4. 25)		71期(57. 4. 25)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
未 払 金	千円 122,045	%	千円 109,609	%	千円
未 払 費 用	2,672,780		2,865,510		
前 受 金	36,110		59,030		
預 り 金	419,486		515,230		
賞 与 引 当 金	1,054,250		943,346		
法人税等引当金	—		12,000		
事業所税引当金	27,930		27,945		
従業員預り金	3,118,489		2,920,416		
設備支払手形	1,051,244		770,102		
そ の 他	65,090		8,554		
流動負債合計	59,300,678	65.81	67,548,521	67.39	8,247,843
固 定 負 債					
社 債(担保付)	1,460,000		—		
転換社債(担保付)	1,669,300		784,400		
長期借入金 (担保付) ※5	12,262,442	※5	15,623,705	※5	
退職給与引当金 ※6	2,793,059	※6	2,647,043	※6	
そ の 他	—		884,591		
固定負債合計	18,184,801	20.18	19,939,739	19.90	1,754,938
負債合計	77,485,479	85.99	87,488,260	87.29	10,002,781
資 本 金	※7 5,017,514	5.57	※7 5,019,570	5.01	
資本準備金	2,026,716	2.25	2,028,359	2.02	
利益準備金	892,640	0.99	892,640	0.89	
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	2,478,000		2,478,000		
配当引当積立金	950,000		950,000		
退職給与積立金	213,600		213,600		
価格調整積立金	500,000 4,141,600		500,000 4,141,600		
当期末処分利益金	549,873		661,341		
その他の剰余金合計	4,691,473	5.20	4,802,941	4.79	
資本合計	12,628,343	14.01	12,743,510	12.71	115,167
負債資本合計	90,113,822	100.00	100,231,770	100.00	10,117,948

脚

注

70期

- ※1 定期預金 85,000千円を長期借入金 10,000千円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。
- ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高 14,518,497千円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち 752,707千円は短期借入金 630,000千円の担保に供している。
- ※3 有価証券 1,264,394千円、投資有価証券 1,685,793千円及び関係会社株式 1,098,752千円は、短期借入金 1,100,000千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む） 1,360,647千円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、社債（償還1年以内のものを含む）・転換社債 3,253,400千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む） 15,719,088千円の担保に供している。

被担保債務 担保資産	社債及び転換社債 千円	長期借入金 千円
土地	50,969	391,689
建物	1,217,105	1,811,872
機械装置等	4,962,816	5,109,184
有形固定資産計	6,230,890	7,312,745
投資不動産	—	1,502,120
合 計	6,230,890	8,814,865

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

投資有価証券	103,806 ナイラ 625 USドル
関係会社株式	1,227,641,940 ルピア 12,440,619 クルゼイロ 60,390,000 ウオン
関係会社出資金	167,361,192 クルゼイロ
関係会社長期貸付金	1,540,000 USドル
輸入支払手形	2,690,706 USドル
短期借入金	4,000,000 USドル 18,500,000 スイスフラン 3,000,000 マルク
長期借入金 （返済1年以内を含む）	1,631,000 USドル

71期

- ※1 定期預金 85,000千円を長期借入金 10,000千円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。
- ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高 14,488,859千円がある。なお、手形割引高のうち期末日（休日）満期日のものが 341,407千円含まれている。受取手形及び関係会社受取手形のうち 711,955千円は短期借入金 630,000千円の担保に供している。
- ※3 有価証券 1,410,690千円、投資有価証券 2,055,304千円及び関係会社株式 1,589,350千円は、短期借入金 950,000千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む） 1,408,336千円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、社債（償還1年以内のものを含む）・転換社債 2,578,800千円及び長期借入金（返済1年以内のものを含む） 20,662,627千円の担保に供している。

被担保債務 担保資産	社債及び転換社債 千円	長期借入金 千円
土地	50,969	205,047
建物	1,208,578	1,601,503
機械装置等	5,353,085	5,659,594
有形固定資産計	6,612,632	7,466,144
投資不動産	—	1,407,898
合 計	6,612,632	8,874,042

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
投資有価証券	103,806 ナイラ 625 USドル	44,538 2,722	— —	— —
関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルゼイロ 60,390,000 ウオン	1,072,065 312,187 56,646	— — —	— — —
関係会社出資金	226,758,244 クルゼイロ	2,047,567	—	—

大和紡

外貨建資産・負債の換算基準

(イ) 短期分は決算日の為替相場により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。

(ロ) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。

	長期金銭債権	長期金銭債務
	千円	千円
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	428,389	434,172
期末の為替相場による円換算額	329,868	352,622
差 額	△ 98,521	81,550

※6 調整年金制度

(イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。

(ロ) 昭和55年3月31日現在における調整年金の年金資産額は2,277,156千円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金1,459,893千円を含む)である。

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

※7 授権株数300,000,000株、発行済株式総数100,350,285株。

※8 別掲分のほか、関係会社に対して金銭債権1,362,758千円、金銭債務542,872千円がある。

※9 輸銀ユーザンス等による保証債務903,506千円、東海産業株式会社ほか8社及び従業員住宅資金の銀行借入金に対し支払保証債務3,370,215千円がある。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,100,000 USドル	305,992	269,115	△36,877
輸 入 支 払 手 形	2,872,397 USドル	694,229	694,229	0
買 掛 金	18,307,912 USドル	4,301,454	4,301,454	0
短 期 借 入 金 (返済1年以内長期借入金を含む)	21,533,000 USドル	5,019,111	5,019,111	0
長 期 借 入 金	561,000 USドル	149,338	137,249	12,089

外貨建資産・負債の換算基準

短期分は決算日の為替相場により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。

※6 調整年金制度

(イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。

(ロ) 昭和56年3月31日現在における調整年金の年金資産額は2,675,383千円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金1,757,492千円を含む)である。

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

※7 授権株数300,000,000株、発行済株式総数100,391,400株。

※8 別掲分のほか、関係会社に対して金銭債権1,352,429千円、金銭債務648,314千円がある。

※9 輸銀ユーザンス等による保証債務906,958千円、株式会社高瀬染工場ほか8社及び従業員住宅資金の銀行借入金に対し支払保証債務4,776,509千円がある。

※10 期末日(休日)満期日の受取手形及び関係会社受取手形は39,971千円、支払手形は50,232千円である。

(2) 損益計算書

科 目	70期(55.4.26~56.4.25)			71期(56.4.26~57.4.25)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		千円 96,873,413	% 100.00		千円 101,537,589	% 100.00
II 売 上 原 価						
期首製品・副産物棚卸高	9,706,478			11,522,870		
当期製品製造原価	97,068,093			96,201,348		
合 計	106,774,571			107,724,218		
他科目振替高	※1 4,370,141			※1 113,715		
期末製品・副産物棚卸高	※2 11,522,870	90,881,560	93.81	※2 12,396,296	95,214,207	93.77
売 上 総 利 益		5,991,853	6.19		6,323,382	6.23
III 販売費及び一般管理費						
広 告 宣 伝 費	175,179			149,374		
保管料及び運送費	1,709,183			1,721,931		
手 数 料	43,598			35,183		
売上奨励金・割戻金	231,380			212,213		
役 員 報 酬	91,276			89,114		
従業員給料手当	1,259,291			1,334,337		
従業員賞与	604,590			626,726		
法定福利費	169,188			194,275		
退職給与引当金繰入額	133,351			159,045		
福利厚生費	64,577			65,420		
減価償却費	55,794			44,208		
地代・家賃	296,789			309,036		
修繕費	10,803			9,514		
電力料	11,938			12,588		
保険料	15,544			12,436		
租 税 公 課	115,690			144,142		
通信交通費	309,194			346,399		
事務用品費	21,046			24,891		
図書費	13,353			12,427		
交際費	46,114			52,156		
試験研究費	75,443			80,248		
雑 費	157,465	5,610,786	5.79	190,579	5,826,242	5.74
営 業 利 益		381,067	0.40		497,140	0.49

大和紡

科 目	70期(55. 4. 26~56. 4. 25)			71期(56. 4. 26~57. 4. 25)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益		千円	%		千円	%
受 取 利 息	1,271,826			1,120,068		
受 取 配 当 金	712,896			625,652		
有 価 証 券 売 却 益	432,951			1,016,194		
関係会社不動産賃貸料	240,600			272,556		
為 替 差 益	385,624			—		
そ の 他 雑 収 入	319,977	3,363,874	3.47	184,826	3,219,296	3.17
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	6,489,492			6,183,447		
寄 付 金	16,352			9,952		
投資不動産の減価償却費 及 び 管 理 費	251,532			247,370		
為 替 差 損	—			366,503		
そ の 他 雑 支 出	516,250	7,273,626	7.51	431,159	7,238,431	7.13
経 常 損 失		3,528,685	3.64		3,521,995	3.47
Ⅵ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	※3 2,945,342			※3 4,739,183		
投資有価証券売却益	※4 381,050	3,326,392	3.43	40,535	4,779,718	4.71
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産廃棄売却損	※5 31,137			※4 66,576		
研究開発費償却	113,393			—		
工場合理化特別損失	※6 1,011,140			※5 1,067,679		
豪雪被災損失	71,365	1,227,035	1.27	—	1,134,255	1.12
税引前当期純利益		—			123,468	0.12
税引前当期純損失		1,429,328	1.48		—	
Ⅷ 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	460,000	460,000	0.48	—	—	
税引前当期損失		969,328	1.00		—	
法人税及び住民税		—			12,000	0.01
法人税還付額		289,000	0.30		—	
当期純利益		—			111,468	0.11
当期損失		680,328	0.70		—	
前期繰越利益金		730,201			549,873	
価格調整積立金取崩		500,000			—	
当期末処分利益金		549,873			661,341	

脚

注

7 0 期

7 1 期

※1	他科目振替高の内訳	
	原 料 へ 振 替	千円 4 2 7 1, 9 0 6
	見 本 及 び 自 家 消 費	9 8 2 3 5
	計	4 3 7 0, 1 4 1

※1 他科目振替高は、見本及び自家消費である。
なお、当期より原料への振替高は原材料費と相殺している。

※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による原価法

原料・貯蔵品は移動平均法による原価法

※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による原価法

原料・貯蔵品は移動平均法による原価法

※3 稲沢工場遊休社宅敷地等の売却益である。

※3 稲沢工場敷地等の売却益である。

又、関係会社に係るものは672302千円である。

※4 関係会社株式売却益323437千円を含んでいる。

※5 遊休機械設備等の廃棄売却損である。

※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。

※6 工場合理化特別損失の内容は、スフ工場における特別退職金471,307千円、当下半期のスフ綿及び空気精紡糸の自主操業短縮による特別損失539,833千円である。

※5 工場合理化特別損失の内容は、スフ工場における特別退職金603,697千円、当上半期の短繊維紡績糸の不況カルテル実施等に伴い発生した損失463,982千円である。

7 外貨建取引にかかる為替差損益の会計処理方法の変更
原材料に関する外貨建短期金銭債務についての為替差損益を前事業年度では売上原価として処理していたが、昭和54年6月26日制定の外貨建取引等会計処理基準により、当事業年度より営業外損益として処理することに変更した。この変更により従来の方法を採用した場合に比して、営業利益が168540千円少なくなっている。

6 当事業年度より価格変動準備金の計上方法を利益処分による積立方式に変更した。この変更により従来方式による場合に比して、当期純利益は329,306千円多くなっている。なお、当中間期には税法上の繰入限度額は発生しなかった。

製造原価明細書

当社の原価計算は工程別総合原価計算法によっている。

科 目	70期(55. 4. 26~56. 4. 25)		71期(56. 4. 26~57. 4. 25)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
原 材 料 費	57,008,818 千円	58.51 %	57,716,516 千円	59.69 %
労 務 費	10,063,993	10.33	9,727,457	10.06
経 費	8,352,091	8.57	8,179,095	8.46
外 注 加 工 費	22,012,848	22.59	21,066,574	21.79
当 期 総 製 造 費 用	97,437,750	100.00	96,689,642	100.00
期首仕掛品棚卸高	5,528,095		5,182,541	
合 計	102,965,845		101,872,183	
期末仕掛品棚卸高	5,182,541		5,015,518	
研究用仕掛品払出	175,378		193,817	
工場合理化特別損失へ振替	539,833		461,500	
差引当期製品製造原価	97,068,093		96,201,348	

(3) 利益金処分計算書

	70期(55. 4. 26~56. 4. 25)	71期(56. 4. 26~57. 4. 25)
当 期 未 処 分 利 益 金	549,873 千円	661,341 千円
利 益 金 処 分 額		
任 意 積 立 金		
価 格 変 動 準 備 金	—	300,000 300,000
次 期 繰 越 利 益 金	549,873	361,341
株 主 総 会 承 認 日	昭和56年7月22日	昭和57年7月21日

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 <						

投資有価証券

銘 柄		1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 三 和 銀 行	円 50	株 3,086,027	千円 1,015,135	千円 1,015,135	取得価額の算定 基準は移動平均 法により貸借対 照表計上額の評 価基準は取得価 額による。 ただし過去にお いて評価減を行 ったものがある。
	株式会社 第 一 勦 業 銀 行	50	1,302,270	386,754	386,754	
	株式会社 太 陽 神 戸 銀 行	50	532,000	94,124	94,124	
	株式会社 大 和 銀 行	50	136,332	23,333	23,333	
	株式会社 紀 陽 銀 行	50	146,016	34,786	34,786	
	株式会社 北 陸 銀 行	50	76,982	13,069	13,069	
	株式会社 京 都 銀 行	50	379,080	106,819	106,819	
	住友信託銀行株式会社	50	420,480	100,899	100,899	
	東洋信託銀行株式会社	500	142,000	304,132	304,132	
	三菱信託銀行株式会社	50	121,620	28,584	28,584	
	田村 駒 株 式 会 社	50	350,000	50,750	50,750	
	株式会社 東 京 ソ ワ ー ル	50	50,400	11,100	11,100	
	株式会社 大阪化学繊維会館	500	33,486	16,743	16,743	
	アラスカパルプ株式会社	500	44,880	44,880	22,440	
	海外紡績投資株式会社	10,000	2,700	27,000	27,000	
	フランスベッド株式会社	50	63,000	18,690	18,690	
	そ の 他 49 銘 柄		982,483	162,088	154,237	
計			7,869,756	2,438,886	2,408,595	

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公及社債・地方債	兵庫県公債 46回40号	千円 11,500	千円 11,500	千円 11,500	取得価額の算定基準 は移動平均法により 貸借対照表計上額の 評価基準は取得価額 による。
	そ の 他 3 銘 柄	1,019	1,019	1,019	
	計	12,519	12,519	12,519	
投資有価証券合計			2,451,405	2,421,114	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	8,713,800	274,445	1,019,784	7,968,461	4,605,419	3,363,042
構築物	796,678	29,272	51,924	774,026	354,977	419,049
機械及び装置	39,558,186	2,890,086	853,540	41,594,732	31,034,916	10,559,816
車両及び運搬具	367,271	39,800	18,961	388,110	290,754	97,356
工具器具及び備品	1,709,329	100,310	65,846	1,743,793	1,394,468	349,325
土地	796,724	293,719	292,095	798,348		798,348
建設仮勘定	674,138	3,427,126	3,695,620	405,644		405,644
計	52,616,126	7,054,758	5,997,770	53,673,114	37,680,534	15,992,580

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金沢工場ほか紡績・織布設備整備費 1,949,624 千円、益田工場短カット生産設備整備費 885,768 千円などである。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、舞鶴工場及び金沢工場ほかの紡績・織布設備整備費 2,034,331 千円、益田工場ほか化合織設備整備費 616,923 千円などである。
3. 建物の当期減少額の主なものは、稲沢工場ほかの売却に伴う除却 617,009 千円などである。
4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、舞鶴工場ほかの精紡機廃棄売却 820,268 千円などである。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
大和建物(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
大和建物(株)	50	1,800,000	356,700	356,700					1,800,000	356,700	356,700	
大和化成(株)	500	66,000	36,905	36,905					66,000	36,905	36,905	"
大和ゴム化工(株)	50	618,660	32,233	22,633					618,660	32,233	22,633	"
大和企业(株)	50	583,016	160,536	160,536					583,016	160,536	160,536	"
大和殖産工業(株)	50	270,000	11,646	11,646					270,000	11,646	11,646	"
大和工芸(株)	50	182,830	9,142	9,142					182,830	9,142	9,142	"
大有商事(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	"
大和紡観光(株)	1,000	51,300	51,300	51,300					51,300	51,300	51,300	"
ダイワシザイ(株)	500	85,800	43,290	43,290					85,800	43,290	43,290	"
ダイワエンゾーアリング(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
大和紡興産(株)	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"
ダイワフアブリックス(株)	500	45,000	22,500	22,500					45,000	22,500	22,500	"
大和化工材(株)	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"
大和繊維販売(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	"
ソーラー産業(株)	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000			20,000	10,000	10,000	"
菅谷(株)	50	600,000	30,000	30,000					600,000	30,000	30,000	"
ダイワボウ情報システム(株)	50,000				400	20,000			400	20,000	20,000	"
ダイワボウアパレル(株)	50,000				1,000	50,000			1,000	50,000	50,000	"
ダイワボウ益田(株)	50,000				1,600	80,000			1,600	80,000	80,000	"
シンジテキスタイル(株)	500	98,000	49,000	49,000					98,000	49,000	49,000	関連会社
関西帆布化学防水(株)	50	4,850,788	1,018,079	1,018,079					4,850,788	1,018,079	1,018,079	"
株式会社オーエム製作所	50	5,621,990	726,673	726,673	2,500,000	658,399			8,121,990	1,385,072	1,385,072	"
高顔染工場(株)	50	4,752,708	738,539	728,171					4,752,708	738,539	728,171	"
三信紡績(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
綾部紡績(株)	50	500,000	23,750	23,750					500,000	23,750	23,750	"
天野吉(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
キリン商事(株)	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	"
P.T.Primatexco Indonesia	ルピア 3,780	324,773	993,258	993,258	32,478	78,807			357,251	1,072,065	1,072,065	"
Fieltext S.A. Industria Textil	クルセイロ 1	34,800,000	312,187	312,187	19,717,678	0			54,517,678	312,187	312,187	"
三和紡織(株)	ウォン 1,000	60,390	56,646	56,646	90,585	0			150,975	56,646	56,646	"
計		55,541,255	4,787,384	4,767,416	22,353,741	892,206			77,894,996	5,679,590	5,659,622	

(注) 1. 取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、有価証券明細表(投資有価証券)摘要欄と同様である。

2. 大和企业資本金29,200千円(当社持株比率99.8%)は当社が不動産の賃借をしており、当社の役員2人が兼任している。資金援助をしている。

3. 関西帆布化学防水資本金504,300千円(当社持株比率49.5%)は当社の帆布を加工しており、当社の役員2人が兼任している。

4. 株式会社オーエム製作所資本金1,660,000千円(当社持株比率24.5%)は工作機械製造会社であり、当社の役員1人が兼任している。

5. P.T.Primatexco Indonesia 資本金3,107,190,240ルピアは、インドネシアにおける紡織業の合併会社であり、当社の持株比率は39.5%である。資金援助をしている。

6. 大和紡観光(株)の関係内容は40頁「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

7. 関係会社のうち、債務超過となっている主要な会社との関係内容は次のとおりである。

名称	事業の内容	資本金	当社持株比率	役員の兼任	主な債権	債務保証額	取引関係	担保
大和紡興産(株)	ゴルフ場の経営	千円 30,000	100%	人 1	立替金 千円 327,789	千円 -	投資不動産を賃貸	なし
(株)高顔染工場	各種繊維品の染色加工	500,000	47.5	0	貸付金 1,170,000	2,695,650	委託加工	工場財団担保

大和紡

(注) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	(314,984,364 クルゼイロ) 千円 1,949,106	(359,997,052 クルゼイロ) 千円 98,461		(674,981,416 クルゼイロ) 千円 2,047,567	1口の出資金額1クルゼイロ 出資口数674,981,416口
計	1,949,106	98,461		2,047,567	

(注) Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 出資金750,000,000クルゼイロはブラジルにおける紡績業の合併会社であり、当社の出資比率は90%である。

(注) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
大和企業株式会社	450,000			450,000	担保なし返済期限 昭和58. 4
大和工芸株式会社	24,800		2,200	22,600	" " " 58. 4
大和紡観光株式会社	250,000		(250,000) 250,000	0	
三信紡績株式会社	104,052		31,261	72,791	" " " 58. 4
株式会社 高瀬染工場	1,150,000	920,000	(1,170,000) 2,070,000	0	
ダイワファブリックス株式会社	0	10,000		10,000	" " " 57.12
計	1,978,852	930,000	(1,420,000) 2,353,461	555,391	

(注) 当期減少額中()書は内書で、関係会社短期貸付金から関係会社長期貸付金に振替えたものである。

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
シンジテキスタイル株式会社	478,000			478,000	担保なし返済期限 昭和59. 4
大和紡観光株式会社	362,525	(250,000) 250,000		612,525	" " " 62. 4
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	428,389		122,397	305,992	" " " 59. 4
株式会社 高瀬染工場	0	(1,170,000) 1,170,000		1,170,000	工場財団担保 " " 63. 4
P.T.Primatexco Indonesia	235,986	220,000	28,392	427,594	担保なし " " 64.10
ダイワシザイ株式会社	72,300		11,200	61,100	" " " 63.12
計	1,577,200	(1,420,000) 1,640,000	161,989	3,055,211	

(注) 当期増加額中()書は内書で、関係会社短期貸付金から関係会社長期貸付金に振替えたものである。

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保(種類・目的物および順位)	償還期	摘要
第9回物上担保付 1号社債	昭和50. 6.25	千円 2,000,000	千円 540,000	千円 (1,460,000) 1,460,000	円 99.25	年% 9.8	舞鶴工場財団第2順位 出雲工場財団第2順位 福井工場財団第2順位	昭和57. 6.25	手取金の使途 はいずれも設 備資金 である
小計		2,000,000	540,000	(1,460,000) 1,460,000					
第2回物上担保付 転換社債	昭和47. 9.9	2,500,000	2,165,600	(334,400) 334,400	100.00	5.8	舞鶴工場財団第1順位 出雲工場財団第1順位 福井工場財団第1順位	昭和57. 9.9	
第3回 "	" 48. 11.10	2,500,000	1,715,600	784,400	100.00	7.7	"	" 58. 11.10	
小計		5,000,000	3,881,200	(334,400) 1,118,800					
計		7,000,000	4,421,200	(1,794,400) 2,578,800					

(注) 1. カッコ内の金額は内書で1年以内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区分	第2回	第3回
転換により発行すべき株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
転換価格	226円20銭	309円20銭
転換を請求できる期間	昭和47年11月1日から 昭和57年9月8日まで	昭和49年1月1日から 昭和58年11月9日まで

(チ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
三和銀行	千円 (299,151) 116,262	千円 826,840	千円 31,201	千円 (331,513) 911,901	昭和64.11	工場財団 有価証券
第一勧業銀行	(293,151) 112,032	422,000	30,601	(181,028) 503,431	" 64.11	"
東京銀行	(116,524) 44,926	9,680	12,158	(12,294) 42,448	" 64.11	有価証券
山陰合同銀行	0	500,000	110,000	(220,000) 390,000	" 58.12	工場財団
東洋信託銀行	(169,390) 46,367.83	221,980	1,694,916	(1,780,631) 5,161,667	" 64.11	"
住友信託銀行	(687,652) 188,892.6	959,680	688,158	(668,293) 2,160,448	" 64.11	工場財団 有価証券
三菱信託銀行	(242,000) 662,000	300,000	242,000	(220,000) 720,000	" 61.5	"
安田信託銀行	(346,000) 902,000	400,000	346,000	(322,000) 956,000	" 61.5	工場財団
明治生命	(126,000) 626,000	200,000	126,000	(156,000) 700,000	" 61.6	"
住友生命	100,000			100,000	" 59.2	有価証券
大同生命	(400,000) 232,000	150,000	40,000	(70,000) 342,000	" 61.12	工場財団
第一生命	(412,000) 1,327,000	600,000	444,000	(427,000) 1,483,000	" 62.2	"
日本生命	(280,000) 988,000	450,000	306,000	(324,000) 1,132,000	" 61.4	"
第百生命	(6250) 206,250	200,000	6,250	(6,250) 400,000	" 61.11	"
朝日生命	(12,000) 212,000	150,000	12,000	(59,000) 350,000	" 62.2	"

大和紡

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	償還要 最終返済期限 担保	
					昭和	担保
日本開発銀行	(112,400) 902,700		112,400	(112,400) 790,300	昭和 65. 4	工場財団
年金福祉事業団	(108,320) 138,172		108,320	(108,320) 127,340	" 79. 9	不動産
住宅金融公庫	(2,984) 2,984		2,984	0		
農林中央金庫	(262,000) 1,022,000	500,000	262,000	(374,000) 1,260,000	" 61. 4	工場財団 有価証券
海外経済協力基金	(32,800) 82,400		32,800	(32,800) 49,600	" 58. 6	工場財団
日本輸出入銀行	(145,260) 598,993	132,000	152,152	(167,639) 578,841	" 64. 11	有価証券 銀行保証
日本長期信用銀行	(130,000) 760,000	250,000	130,000	(177,500) 880,000	" 63. 5	工場財団 有価証券
沖縄振興開発金融公庫	(118,280) 150,807		61,820	(118,280) 88,987	" 68. 11	不動産
公害防止事業団	(1,500) 1,500		1,500	0		
地域振興整備公団		1,778,000		1,778,000	" 60. 3	工場財団
兵庫県信用農業協同組合連合会	(121,000) 576,000		121,000	(196,000) 455,000	" 60. 1	有価証券 銀行保証
京都府信用農業協同組合連合会	(80,000) 270,000		80,000	(190,000) 190,000	" 57. 12	銀行保証
福井県信用農業協同組合連合会	100,000			100,000	" 58. 5	"
和歌山県共済農業協同組合連合会	350,000			(350,000) 350,000	" 58. 3	"
出雲市農業協同組合	80,000			80,000	" 58. 11	定期預金 有価証券
計	(482,729) 17,089,735	10,048,000	5,056,772	(6,457,258) 22,080,963		

- (注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。
2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和 57. 4. 26 から " 58. 4. 25 まで に返済するもの	昭和 58. 4. 26 から " 59. 4. 25 まで に返済するもの	昭和 59. 4. 26 から " 60. 4. 25 まで に返済するもの	計
6,457,258 千円	6,552,612 千円	5,833,616 千円	18,843,486 千円

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(四) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1 株の発行価額お よび資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名		摘 要
	額 面 株 式	大和紡績株式会社	株	円	円	東 名 古 京 都 大 阪 広 島 岡	関係会社の当社株 式所有数 874,630株	
		株式 記名式 普通						100,391,400
		小 計	100,391,400		5,019,570,000			
資 本 の 額			5,019,570,000円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要					
	480,000千円		昭和27年 1月 1日		再評価積立金の資本組入			
	480,000		昭和31年 8月 1日		〃			
	360,000		昭和34年11月 1日		〃			
	540,000		昭和36年11月 1日		〃			
	117,000		昭和45年 7月26日		〃			
	42,843		昭和47年10月26日		資本準備金（転換社債差金）の資本組入			
	45,395		昭和48年 4月26日		〃			
	46,542		昭和48年10月26日		〃			
	47,383		昭和49年 4月26日		〃			
	48,149		昭和49年10月26日		〃			
	48,631		昭和50年 4月26日		〃			
	49,124		昭和50年10月26日		〃			
	49,623		昭和51年 4月26日		〃			
合 計	2,354,690							

(注) 当期中において転換社債の株式転換により、新株41,115株を発行し、資本金が2,055,750円増加した。

(四) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	備 考
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	17,542千円		千円		17,542千円	
資 本 準 備 金 (転換社債差金)	1,425,022		1,643		1,426,665	
資 本 準 備 金 (再評価積立金)	584,152				584,152	
合 計	2,026,716		1,643		2,028,359	

(注) 資本準備金(転換社債差金)の当期増加額は転換社債の株式転換によるものである。

(フ) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条により省略

大和紡

(7) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却額に 対する不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7,968,461千円	218,203千円	4,605,419千円	3,363,042千円	57.8%	-	-
	構 築 物	774,026	20,656	354,977	419,049	45.9	-	-
	機 械 及 び 装 置	41,594,732	2,182,145	31,034,916	10,559,816	74.6	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	388,110	32,329	290,754	97,356	74.9	-	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,743,793	85,518	1,394,468	349,325	80.0	-	-
	小 計	52,469,122	2,538,851	37,680,534	14,788,588	71.8	-	-
無 形 固 定 資 産	特 許 権	61,360	3,748	54,155	7,205	88.3	-	-
	そ の 他	196,086	7,905	121,871	74,215	62.2	-	-
	小 計	257,446	11,653	176,026	81,420	68.4	-	-
投 資 不 動 産		2,990,587	111,470	1,325,788	1,664,799	44.3	-	-
合 計		55,717,155	2,661,974	39,182,348	16,534,807	70.3	-	-
長 期 前 払 費 用		31,676	3,413	20,254	11,422	63.9	-	-
繰延資産	試 験 研 究 費	529,562	32,026	521,237	8,325	98.4	-	-
総 計		56,278,393	2,697,413	39,723,839	16,554,554	70.6	-	-

- (注) 1. 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び投資不動産は定率法、無形固定資産は定額法により、長期前払費用は期間対応額、繰延資産は商法の規定により均等額を償却している。
2. 当期償却額 2,661,974 千円（長期前払費用及び繰延資産を除く）は次の各項に計上している。

損 益 計 算 書	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,208千円
	営 業 外 費 用	172,545
	工 場 合 理 化 特 別 損 失	65,851
製 造 原 価 明 細 書	経 費	2,379,370
計		2,661,974

(カ) 引当金明細表

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	備 考
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		(65,617)千円 451,617	(0)千円 325,000	千円	(0)千円 ※ 386,000	(65,617)千円 390,617	
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金	1,054,250	943,346	1,054,250		943,346	
	事業所税引当金	27,930	27,945	27,930		27,945	
	退職給与引当金	2,793,059	726,450	872,466		2,647,043	
法 人 税 等 引 当 金		0	12,000			12,000	

- (注) 1. ※印は税法による戻入れ分である。
2. カッコ内の金額は内書で、税法上の債権償却特別勘定の金額である。
3. 貸倒引当金は税法の改正に伴い当期繰入額は 61,000 千円減少している。
4. 計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため計上している。	法人税法第52条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れているほか、特定の債権について計上している。
賞 与 引 当 金	使用人及び業務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上している。	法人税法第54条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れている。
事業所税引当金	事業所税の納付に充てるため計上している。	納付見込額を繰り入れている。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。	繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増減額（残高基準限度内） 取崩方法 前期末退職金要支給額 残高基準 前期末退職金要支給額の40%
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため計上している。	納付見込額を繰り入れている。

2. 主な資産・負債の内容

資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(イ) 現 金 及 び 預 金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1 8,3 9 7 千円	通 知 預 金	9 7 4,5 0 0 千円
振 替 貯 金	4 1 8	別 段 預 金	3 7 5
当 座 預 金	1,0 5 0,7 9 5	定 期 預 金	9,1 3 1,2 7 5
普 通 預 金	2,8 8 1,8 7 7	計	1 4,0 5 7,6 3 7

(ロ) 受 取 手 形 (関 係 会 社 受 取 手 形 を 含 む)

相 手 先 別	金 額	期 日 別	金 額
商 社 (丸 紅 ・ 伊 藤 忠 商 事) 田 村 駒 ほ か	6,6 5 2,9 1 0 千円	5 7 年 4 月	5 2 7,3 7 7 千円
製 造 業 (東 海 産 業 ・ ユ ニ チ カ ほ か)	3 7 0,5 3 4	5 月	1,1 5 9,9 8 7
関 係 会 社 (ダイ ワ シ ザ イ ・ 菅 谷 ほ か)	8 5 8,3 7 0	6 月	2,3 2 1,7 8 9
		7 月 以 降	3,8 7 2,6 6 1
計	7,8 8 1,8 1 4	計	7,8 8 1,8 1 4

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	5 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	2,1 2 7,6 8 2 千円	6,1 0 8,7 7 0 千円	3,9 8 3,3 6 2 千円	2,2 6 9,0 4 5 千円	1 4,4 8 8,8 5 9 千円

(ハ) 売 掛 金 (関 係 会 社 売 掛 金 を 含 む)

部 門 別	金 額	相 手 先 別	金 額
綿 部 門	5,7 7 1,4 5 0 千円	商 社 (丸 紅 ・ 伊 藤 忠 商 事) 田 村 駒 ほ か	9,0 1 6,4 5 5 千円
化 繊 部 門	1,2 1 4,4 5 0	製 造 業 (東 海 産 業 ・ ユ ニ チ カ ほ か)	4 6 2,2 4 4
羊 毛 部 門	5 4 9,0 4 6	関 係 会 社 (ダイ ワ シ ザ イ ・ 菅 谷 ほ か)	1,0 5 7,6 8 2
合 繊 部 門	3,0 0 1,4 3 5		
計	1 0,5 3 6,3 8 1	計	1 0,5 3 6,3 8 1

滞 留 回 収 状 況

期首残高 (A)	当期発生 (B)	当期回収 (C)	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数
8,6 8 5,4 0 7 千円	1 0 1,5 3 7,5 8 9 千円	9 9,6 8 6,6 1 5 千円	1 0,5 3 6,3 8 1 千円	9 0.4 %	3 4 日

大和紡

(一) 製品及び副産物

区 分	金 額	区 分	金 額
化 合 織 綿	1,426,497 千円	二 次 製 品	1,572,741 千円
綿 ・ 化 合 織 糸	2,364,260	毛 糸 ・ 毛 織 物	364,731
綿 ・ 化 合 織 布	6,403,054	副 産 物	26,136
帆 布	238,877	計	12,396,296

(二) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
原 綿	2,330,565 千円	合 成 織 維 そ の 他	988,473 千円
パ ル プ	364,353	計	3,683,391

(三) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紡 績 仕 掛 品	853,741 千円	化 合 織 仕 掛 品	285,088 千円
羊 毛 〃	245,082	外 部 製 織 〃	2,774,499
織 布 〃	857,108	計	5,015,518

(四) 未 収 入 金 (関係会社未収入金を含む)

固 定 資 産 売 却 代	3,823,860 千円
未 収 利 息	556,211
法 人 税 還 付 額	187,736
木 管 保 証 金 ほ か	600,974
計	5,168,781

(2) 固 定 資 産

(イ) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

(会 社 名)	
大 和 川 染 工 所	867,544 千円
寺 岡 商 事 ほ か	82,595
計	950,139

④ 投資不動産

	(取得価額)	(減価償却額累計)	(期末帳簿価額)
土地	3,151,021千円	千円	3,151,021千円
建物	2,041,855	1,052,181	989,674
その他の設備	948,732	273,607	675,125
計	6,141,608	1,325,788	4,815,820

負債の部

3) 流動負債

(1) 支払手形(輸入支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)

区 分 (相手先別)	金 額	期 日 別	金 額
外注加工費(泰久商店・大同マルタ染工ほか)	3,803,946千円	57年4月	1,145,868千円
原料購入代(山陽国策パルプ・東レほか)	7,546,209	5月	5,359,677
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	2,104,147	6月	4,979,656
関係会社(ダイワエンジニアリング・関西帆布ほか)	806,263	7月	2,981,953
原毛購入代(丸紅・兼松江商ほか)	694,229	8月以降	1,257,742
設備購入代(村田機械・原織機ほか)	770,102		
計	15,724,896	計	15,724,896

(2) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

区 分 (相手先別)	金 額
原料代(丸紅・伊藤忠商事・山陽国策パルプ・東レほか)	7,538,944千円
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	781,776
関係会社(ダイワエンジニアリング・大和殖産ほか)	118,894
計	8,439,614

⑤ 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	担 保
三 和 銀 行	5,752,863千円	運 転 資 金	57年4月～9月	な し
第 一 勧 業 銀 行	5,291,800	"	4月～7月	"
東 京 銀 行	83,000	"	5月～7月	"
太 陽 神 戸 銀 行	845,300	"	4月～7月	"
埼 玉 銀 行	655,075	"	5月～7月	"
東 洋 信 託 銀 行	1,350,625	"	4月～6月	"
住 友 信 託 銀 行	969,175	"	5月～7月	"
三 菱 信 託 銀 行	131,000	"	5月～6月	"

大和紡

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
安 田 信 託 銀 行	675,975千円	運 転 資 金	57年5月～7月	な し
山 陰 合 同 銀 行	585,000	"	6月	"
京 都 銀 行	693,000	"	5月～7月	"
紀 陽 銀 行	929,550	"	5月～7月	"
滋 賀 銀 行	50,000	"	7月	"
静 岡 銀 行	328,250	"	6月～9月	"
福 井 銀 行	120,000	"	4月～5月	"
親 和 銀 行	70,000	"	6月～7月	"
佐 賀 銀 行	356,000	"	4月～7月	"
肥 後 銀 行	80,000	"	7月	"
百 五 銀 行	561,000	"	5月～7月	"
常 陽 銀 行	50,000	"	5月	"
大 阪 銀 行	50,000	"	5月	"
鳥 取 銀 行	200,000	"	6月	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	694,100	"	5月～7月	"
西 日 本 相 互 銀 行	430,000	"	6月～7月	"
加 州 相 互 銀 行	150,000	"	5月～7月	"
福 岡 相 互 銀 行	300,000	"	4月～6月	"
佐 賀 相 互 銀 行	100,000	"	5月	"
兵 庫 相 互 銀 行	390,000	"	5月～7月	"
中 央 相 互 銀 行	259,000	"	5月～7月	"
幸 福 相 互 銀 行	100,000	"	5月	"
農 林 中 央 金 庫	2,199,000	"	5月～7月	一部 有価証券
Bank of America 他 行	850,000	"	5月～7月	一部 受取手形 一部 有価証券
日 本 生 命	700,000	"	5月～6月	な し
第 一 生 命	180,000	"	7月	"
明 治 生 命	180,000	"	6月	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	150,000	"	4月	受 取 手 形
東 海 銀 行 他 4 行	1,161,000	"	5月～8月	な し
計	27,670,713			

(二) 未 払 費 用

支 払 利 息	196,964 千円
外 注 加 工 費	1,776,288
未 払 人 件 費	461,776
原料製品運送費ほか	430,482
計	2,865,510

(三) 従業員預り金

従業員社内預金	2,920,416 千円
---------	--------------

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

四半期別	昭和56年 5月～7月	昭和56年 8月～10月	昭和56年11月 ～昭和57年1月	昭和57年 2月～4月	合計
前月繰越	12,443	15,598	13,490	17,123	12,443
〔収入〕					
営業収入	23,998	24,830	24,508	25,445	98,781
借入金	11,680	7,829	9,965	9,341	38,815
その他	1,655	4,219	1,993	4,185	12,052
計	37,333	36,878	36,466	38,971	149,648
〔支出〕					
原材料	14,775	12,402	15,209	13,044	55,430
人件費	3,656	2,495	3,545	2,548	12,244
経費	8,107	7,410	7,262	6,967	29,746
事業設備	905	369	895	655	2,824
借入金返済	1,373	12,289	2,073	15,113	30,848
社債償還	60	533	61	17	671
支払利息	1,609	1,454	1,609	1,435	6,107
税金公課	140	135	115	119	509
配当金	0	0	0	0	0
従業員預金払出 その他	3,553	1,899	2,064	2,138	9,654
計	34,178	38,986	32,833	42,036	148,033
翌月繰越	15,598	13,490	17,123	14,058	14,058

(注) 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、不動産及び有価証券売却代等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和57年5月～7月	昭和57年8月～10月	合 計
前 月 繰 越	14,058	14,181	14,058
〔収 入〕			
営 業 収 入	25,732	27,688	53,420
借 入 金	11,613	5,162	16,775
そ の 他	1,961	5,491	7,452
計	39,306	38,341	77,647
〔支 出〕			
原 材 料	14,716	13,913	28,629
人 件 費	3,596	2,433	6,029
経 費	7,632	8,716	16,348
事 業 設 備	691	523	1,214
借 入 金 返 済	7,777	10,784	18,561
社 債 償 還	1,465	640	2,105
支 払 利 息	1,552	1,034	2,586
税 金 公 課	145	135	280
配 当 金	0	0	0
そ の 他	1,609	1,368	2,977
計	39,183	39,546	78,729
翌 月 繰 越	14,181	12,976	12,976

4. そ の 他

1. 梳毛糸製造の稲沢工場を5月20日に閉鎖した。
2. ニット二次製品の販売部門及びスフ綿製造部門を分離し、それぞれダイワボウアパレル(株)及びダイワボウ益田(株)を設立して、5月度より営業を開始した。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	大和紡観光株式会社	住 所	鹿児島県始良郡牧園町
資本金	51,300千円	事業の内容	観光宿泊施設等の経営
関係内容	役員 の 兼任	当社の役員2人が兼任している。	
	資金 援 助	短期貸付金 61,252.5千円	
	営業上の取引	な し	
	設備の賃貸借	当社は投資不動産を賃貸している。	
		子会社の議決権に対する所有割合	100%

名 称	大和建物株式会社	住 所	大阪府大阪市
資本金	90,000千円	事業の内容	不動産の売買及び賃貸
関係内容	役員 の 兼任	当社の役員2人が兼任している。	
	資金 援 助	な し	
	営業上の取引	な し	
	設備の賃貸借	当社は本社社屋を賃借している。	
		子会社の議決権に対する所有割合	100%

名 称	ダイワシザイ株式会社	住 所	東京都中央区
資本金	45,000千円	事業の内容	繊維製品の販売
関係内容	役員 の 兼任	当社の役員1人が兼任している。	
	資金 援 助	長期貸付金 61,100千円	
	営業上の取引	当社製造の製紙用カンバスを販売している。	
	設備の賃貸借	な し	
		子会社の議決権に対する所有割合	95.3%

名 称	大洋化成株式会社	住 所	大阪府枚方市
資本金	49,500千円	事業の内容	合成樹脂成形品の製造販売
関係内容	役員 の 兼任	当社の役員3人が兼任している。	
	資金 援 助	な し	
	営業上の取引	な し	
	設備の賃貸借	な し	
		子会社の議決権に対する所有割合	66.7%

名 称	大和ゴム化工株式会社	住 所	兵庫県神戸市
資本金	46,000千円	事業の内容	一般ゴム製品の製造販売
関係内容	役員 の 兼任	当社の役員1人が兼任している。	
	資金 援 助	な し	
	営業上の取引	な し	
	設備の賃貸借	な し	
		子会社の議決権に対する所有割合	67.2%

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

大和紡

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大和殖産工業株式会社	島根県出雲市	ダイワファブリックス株式会社	東京都中央区
大和工芸株式会社	京都府舞鶴市	ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市
大有商事株式会社	大阪府大阪市	大和企業株式会社	大阪府大阪市
大和化工材株式会社	島根県出雲市	大和紡興産株式会社	大阪府大阪市
ソーラー産業株式会社	大阪府大阪市	大和繊維販売株式会社	大阪府大阪市
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	Saopaulo Brasil	株式会社 菅 谷	東京都台東区
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市	ダイワボウアパレル株式会社	大阪府大阪市
ダイワボウ益田株式会社	大阪府大阪市	益田大和ゴム株式会社	兵庫県神戸市
多伎大和ゴム株式会社	島根県簸川郡	三隅電機株式会社	島根県那賀郡

(注) 上記のうち Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和57年8月25日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 2 6 日	基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 1 0 0 株未満株数表示の株券	中 間 配 当 日	1 0 月 2 5 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	新株券1枚につき30円ただし株券併合による場合及び1,000株券・500株券に分割の場合は無料
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東洋信託銀行株式会社 大阪市東区伏見町4丁目24番地 大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される産業経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 昭和57年7月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され次の事項に変更があった。

1. 単位株制度……………1単位の株式の数は、1,000株とする。
2. 単位未満株式の買取事務……………名義書換代理人に取扱わせる。
3. 株主名簿閉鎖期間……………毎年4月26日から5月25日までの1か月間とする。